

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第51期) 至 平成22年3月31日

大成株式会社

(E04962)

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 外注、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	14,916,665	15,275,823	16,164,730	16,251,652	16,181,271
経常利益(千円)	252,308	271,404	348,150	331,227	306,646
当期純利益(△は損失) (千円)	159,312	185,933	185,795	△84,826	1,330,086
純資産額(千円)	6,828,785	6,664,586	6,454,723	6,042,357	7,341,614
総資産額(千円)	9,710,240	9,435,136	9,176,475	8,505,996	9,986,117
1株当たり純資産額(円)	1,281.25	1,268.86	1,229.48	1,187.18	1,443.18
1株当たり当期純利益(△は 損失)(円)	24.25	35.02	35.38	△16.32	261.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.3	70.6	70.3	71.0	73.5
自己資本利益率(%)	2.26	2.76	2.83	△1.36	19.88
株価収益率(倍)	41.24	21.98	20.92	—	2.28
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	387,043	312,222	261,024	△116,287	419,337
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	397,712	△277,498	△32,159	△463,976	567,423
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△260,467	△622,064	△200,886	91,237	△170,801
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,989,242	1,401,900	1,429,879	940,852	1,756,811
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,406 [1,862]	1,383 [1,902]	1,376 [1,936]	1,375 [1,952]	1,355 [1,999]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第50期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	14,483,351	14,885,735	15,777,310	15,893,541	15,849,711
経常利益 (千円)	223,894	248,250	320,890	321,248	300,103
当期純利益 (△は損失) (千円)	144,216	164,505	169,157	△111,812	1,272,262
資本金 (千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数 (株)	5,974,800	5,974,800	5,974,800	5,369,671	5,369,671
純資産額 (千円)	6,736,848	6,551,220	6,324,719	5,885,367	7,126,799
総資産額 (千円)	9,519,226	9,242,359	8,956,738	8,267,527	9,693,511
1株当たり純資産額 (円)	1,263.95	1,247.28	1,204.72	1,156.33	1,400.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (△は 損失) (円)	21.68	30.98	32.21	△21.51	250.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	70.9	70.6	71.2	73.5
自己資本利益率 (%)	2.07	2.48	2.63	△1.83	19.56
株価収益率 (倍)	46.12	24.85	22.97	—	2.38
配当性向 (%)	77.6	64.6	62.1	—	8.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,323 [1,858]	1,305 [1,892]	1,308 [1,924]	1,321 [1,941]	1,289 [1,990]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第50期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
昭和37年1月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京支店）を開設する。
昭和37年5月	警備業務を開始する。
昭和37年12月	設備管理業務を開始する。
昭和38年10月	本店を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
昭和41年10月	本店を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
昭和44年8月	株式会社東海銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）各支店の清掃管理業務を受注する。
昭和46年2月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
昭和47年3月	仙台地区の清掃管理業務を開始する。
昭和48年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
昭和48年9月	全館カーペットビルの総合管理業務（清掃管理、設備管理、駐車場管理）を受注する。
昭和50年2月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
昭和51年8月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・バック・システムによる受注を開始する。
昭和58年9月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所（現：本店及び名古屋支店）を設置する。
昭和60年12月	機械警備業務を開始する。
昭和61年9月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市千種区に研修センターを設置する。
平成4年9月	警備部門の拡充を目的として、大成ビルガード株式会社を吸収合併する。
平成6年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置する。
平成6年10月	内装工事業務を開始する。
平成7年3月	外注業務委託先である有限会社徳永興業との取引関係を強化するため、同社を子会社化する。
平成7年6月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
平成7年7月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を受ける。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
平成9年6月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を受ける。
平成10年4月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得する。
平成11年8月	有限会社徳永興業への出資金一部売却により、子会社関係を解消する。
平成11年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年3月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
平成12年4月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所（現：福岡支店）を開設する。
平成12年10月	設備遠隔監視システム「WARCS」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
平成15年1月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001・2000年版」へ移行審査登録をする。
平成15年2月	事業内職業訓練について愛知県より認定を受ける。
平成15年4月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
平成18年3月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 14001」から「ISO 14001・2004年版」へ移行審査登録をする。
平成18年7月	登記上の本店住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。

3 【事業の内容】

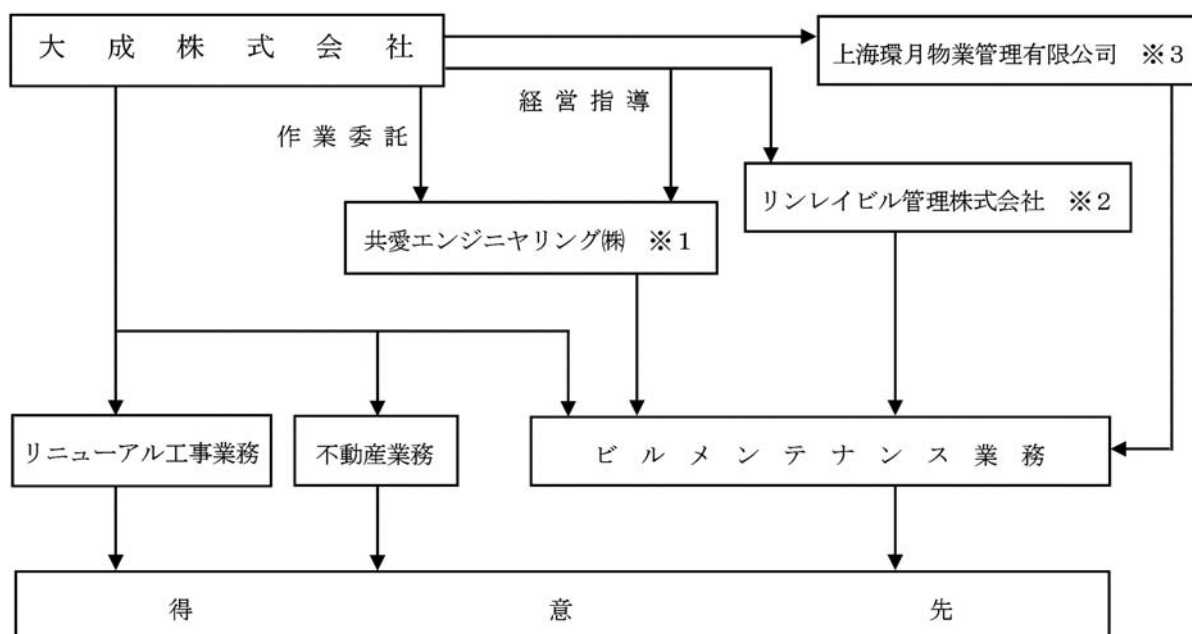
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社1社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理業務（ルームメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検業務、警備業務、駐車場管理業務及びその他受付業務等のビルメンテナンス事業とリニューアル工事業及び不動産事業を行っております。

なお、当連結会計年度において、当社グループが営む事業内容の変更及び主要な関係会社における異動はありません。

また、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別によって記載しております。事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

部門	業務	主要な会社
ビルメンテナンス部門	クリーン業務	当社 リンレイビル管理(株)
	設備管理業務	当社 共愛エンジニアリング(株) 上海環月物業管理有限公司
	セキュリティ業務	当社
リニューアル工事部門	リフォーム、建築及び改修工事業務	当社
不動産部門	不動産業務	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング㈱	東京都新宿区	70	ビルメンテナンス業	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理㈱	東京都新宿区	10	ビルメンテナンス業	50	役員の兼任あり。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門別	従業員数 (人)
クリーン業務	372 (1,671)
セキュリティ業務	422 (231)
設備管理業務	414 (56)
リニューアル工事業務	0 (0)
不動産業務	5 (19)
全社 (共通)	142 (22)
合計	1,355 (1,999)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員285名及びパートタイマー1,714名〔1人あたり1日8時間換算〕）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,289 (1,990)	43.8	7.8	4,062,162

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員280名及びパートタイマー1,710名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復に向かうとの期待感のなかで、国内景気も底を打ったとの見方があるもののデフレ基調からの脱却と好転の兆しは一向に見られず、依然として先行きは不透明感が拭えないまま推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなか、テナントビルの空室率の上昇及び賃料の低下により、既存物件においては仕様の見直しや契約額の減額要請あるいは管理業者の入れ替えが発生するなど、厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、顧客との密接な営業関係を維持強化することにより、取引の拡大を図るとともに原価抑制のために作業方法の見直しと改善を行い、利益率の向上に努めてまいりました。また、同時に新規物件の獲得に努め、ホテルアソシア静岡、名古屋広小路ビル、岐阜グランドホテル、プライムスクエア心齋橋、NBF南青山ビル、仙台国際ホテル、丸紅株式会社東京本社ビル、丸の内パークビル、早稲田大学11号館、平河町森タワーなどを新たに受託することができました。しかし新規物件におきましては、作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストが重なり、利益面につきましては厳しい状況でありました。

またリニューアル工事業につきましては、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットにおける工事の受託に努めてまいりました。環境といたしましては工事件数及び一件当たりの契約金額の減少傾向が依然として続くなか、大手顧客ビルから多くの受注ができたことにより売上高を伸長することができました。

そして不動産事業につきましては、既存の指定管理者事業物件において施設利用者の集客に苦慮し、それに伴う随時売上が減少したことにより、収益ともに厳しい結果となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は161億81百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2億8百万円（同22.9%減）、経常利益は3億6百万円（同7.4%減）となりましたが、投資有価証券売却益を計上する一方、ゴルフ会員権及び投資有価証券の売却損、そして繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を計上したことにより、当期純利益は13億30百万円（前年同期は84百万円の当期純損失）となりました。前期と比較して、売上高及び営業利益と経常利益につきましては減収減益となりましたが、当期純利益につきましては増益となりました。

部門別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前期と比較いたしますと、クリーン業務は3.2%の減収、設備管理業務は2.2%の増収、セキュリティ業務は0.3%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては、145億38百万円（同1.5%減）、売上総利益は19億71百万円（同4.1%減）となりました。リニューアル工事部門につきましては、売上高は10億7百万円（同19.8%増）、売上総利益は1億29百万円（同5.5%増）となりました。不動産部門につきましては、売上高は6億35百万円（同3.4%減）、売上総利益は55百万円（同21.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17億56百万円となり、前連結会計年度末より8億15百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は4億19百万円（前年同期は1億16百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期利益15億97百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失42百万円）、減価償却費1億5百万円、仕入債務の増加額68百万円、投資有価証券評価損62百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券売却損益14億15百万円、退職積立資産の増加額67百万円、売上債権の増加額55百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は5億67百万円（前年同期は4億63百万円の減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入16億8百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出3億52百万円及び定期預金の預入による支出7億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1億70百万円（前年同期は91百万円の増加）となりました。主な減少要因は短期借入金の返済による支出5億60百万円、長期借入金の返済額79百万円、配当金の支払額1億27百万円であり、資金の増加は短期借入金の借入による収入6億円であります。

2 【外注、商品仕入及び販売の状況】

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	1,678,471	△6.7
設備管理業務 (千円)	916,664	8.1
セキュリティ業務 (千円)	86,916	0.5
リニューアル工事業務 (千円)	844,115	22.7
不動産業務 (千円)	282,516	△2.8
合計 (千円)	3,808,684	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	80,510	11.6
設備管理業務 (千円)	26,612	△7.9
セキュリティ業務 (千円)	5,550	△37.9
リニューアル工事業務 (千円)	1,468	△51.2
不動産業務 (千円)	79	72.6
合計 (千円)	114,219	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	8,456,788	△3.2
設備管理業務 (千円)	3,359,807	2.2
セキュリティ業務 (千円)	2,721,745	△0.3
リニューアル工事業務 (千円)	1,007,458	19.8
不動産業務 (千円)	635,471	△3.4
合計 (千円)	16,181,271	△0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

厳しい経済環境が続くなか、日銀短観の調査結果では企業業績は最悪期を抜け出し、企業の景況感の改善が確認されたとのことであります。しかし、今後の設備投資計画では前年度比小幅ではありますがマイナスとなり、また雇用人員判断ではまだ過剰感があり人員採用においても消極的な姿勢が続くとのことで、本格的な景気回復にはまだまだ時間がかかるものと予測されます。ビルメンテナンス業界を取り巻く環境におきましても、新規のビル建設計画は依然少なく、また既存のビルオーナーにおきましては、コスト削減と高品質への要求は一層強くなるとともに、管理会社の見直しといった動きのなかで業者間の競争はますます激しくなるものと思われま

す。そのような経営環境におきまして、当社といたしましては当社の独自性と付加価値を高めるべく新たな5カ年計画に沿って活動することとなり、一層競争力及び企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には

- ①環境問題や少子高齢化社会が抱える課題を事業に取り込む。
- ②ISO9001、14001を進化させることにより、他社との差別化を図り、顧客に対しての魅力ある提案力を実現強化する。
- ③計画的な人員採用と研修体制を構築し、新人事制度を軸にして社員に活力が満ちた企業風土を培う。
- ④ビルメンテナンス事業を軸として、リニューアル工事事業や不動産事業における指定管理者やプロパティマネージメントなどのほか、新たな関連業務への取り組み進出を図る。

以上の取り組みを通じて、より強固な経営基盤を構築し、当社グループの更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といったことも一般化し、不動産賃貸収益率の追求や、またテナントビルの新規建設件数の増加とともにビルオーナー間でのテナント獲得競争は一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける要因となっております。そして、利益率が多少低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36億8百万円（前連結会計年度末は28億47百万円）となり、7億60百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、前連結会計年度の未収還付法人税等の69百万円が減少した一方、投資有価証券の売却などに伴う現金及び預金6億65百万円と受取手形及び売掛金が55百万円増加したこと、および未収入金が55百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億77百万円（前連結会計年度末は56億58百万円）となり、7億19百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、有形及び無形固定資産が減価償却等により58百万円減少し、投資その他の資産において繰延税金資産が1億71百万円、ゴルフ会員権が54百万円、保険積立資産が28百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が2億65百万円、長期預金が7億円、退職積立資産が67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19億86百万円（前連結会計年度末は17億28百万円）となり、2億57百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が68百万円と未払法人税等が1億98百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億58百万円（前連結会計年度末は7億35百万円）となり、77百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が79百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、73億41百万円（前連結会計年度末は60億42百万円）となり、12億99百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が12億2百万円とその他の有価証券評価差額金が97百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(資金の需要)

当社グループの資金需要は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業及びリフォーム事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。

これら翌月分の資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高161億81百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益2億8百万円（同22.9%減）、経常利益3億6百万円（同7.4%減）、当期純利益13億30百万円（前年同期は84百万円の当期純損失）となりました。

前年同期と比較して、売上高及び営業利益と経常利益につきましては減収減益となりましたが当期純利益につきましては、主に投資有価証券の売却益を計上したことにより増益となりました。

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、主に、ホテルアソシア静岡、プライムスクエア心齋橋、岐阜グランドホテル、名古屋ビルディング、仙台国際ホテル、NBF南青山ビル、丸の内パークビル、丸紅株式会社東京本社ビル、早稲田大学11号館、平河町森タワーなどを新規に受託いたしました。一方、長引く経済状況の低迷に伴い既存ビルにおける業務範囲の縮小や減額及び解約が発生し、売上高は84億56百万円（前年同期比3.2%減）となりました。そして利益面におきましては、既存物件における随時売上の獲得及び従業員の定着性と作業の効率性の向上に努めたものの解約や減額要請への原価削減対応に苦慮したことにより、売上総利益は14億31百万円（同1.0%減）となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、前連結会計年度半ばから業務開始したココラフロント、日立大森第2別館のほか、当連結会計年度からは新規にNBF南青山ビル、丸紅東京本社ビル、竹橋合同ビルなどを受託いたしました。しかし一方で、厳しい経済環境のなか既存物件においては減額や解約が発生し、売上高は27億21百万円（同0.3%減）となりました。そして利益につきましては、減額や解約に伴う原価対応費用の増加や新規業務開始に伴う教育費や臨時警備対応に伴う要員確保のコストが重なり売上総利益は2億76百万円（同15.2%減）となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、既存物件において一部解約や減額があったものの、前連結会計年度半ばから業務開始したコアラフロント、名古屋ビルディングや当連結会計年度から新規に受託した名古屋広小路ビル、NBF南青山ビル、TH銀座BLD、平河町森タワーなどが厳しい経済環境による減額や随時作業の減少を補うことができ、売上高は33億59百万円(同2.2%増)となりました。また、利益面では主に新規物件の立ち上げにかかる原価が増加したことにより売上総利益は2億62百万円(同6.7%減)となりました。

以上、ビルメンテナンス事業といたしましては、売上高145億38百万円(同1.5%減)、売上総利益は19億71百万円(同4.1%減)となりました。

(リニューアル工事業務)

リニューアル工事業務につきましては、景気の低迷が長引くなか工事規模の小型化傾向及び受託件数の減少傾向も依然として続いたものの既存の大手顧客ビルから多くの受注ができたことにより売上高は10億7百万円(同19.8%増)となり、売上総利益は1億29百万円(同5.5%増)となりました。

(不動産業務)

不動産業務につきましては、景気の低迷が続くなか既存の指定管理者事業物件において施設利用者の集客に苦慮いたしました。そしてそれに伴う随時売上が減少したことで収益ともに厳しい結果となり売上高は6億35百万円(同3.4%減)となり、売上総利益は55百万円(同21.4%減)となりました。

全体的には、テナントビルの空室率の上昇及び賃料の低下により、既存物件においては仕様の見直しや契約額の減額要請あるいは管理業者の入れ替えが発生するなど、厳しい状況で推移いたしました。そして当社に対しまして、既存ビルオーナーからは管理仕様の見直しとともに、管理業者を入れ替えるといった動きも顕著になってまいりました。そして既存物件の解約が発生する一方で、別のビルオーナーから見積もりの依頼を受け、新たに受託できた物件も多く発生するなどマーケットはますます流動的に変化してまいりました。そのようななか新規に受託した物件の立ち上げから安定化するまでの間、原価コストが増加するとともに減額や解約に伴う余剰原価も発生いたしました。そして、それらの原価削減への対応として、従業員の定着化に努めながら既存顧客に対しての増額改定や随時売上の獲得にも努めてまいりました。しかし、その労務原価削減対応にも苦慮するなど厳しい経営状況で推移いたしました。結果、全体の売上高は、前年同期比0.4%の減収となり、売上総利益は4.1%の減益となりました。

そして、販売費及び一般管理費は19億47百万円(同1.5%減)となりました。これは、主には人件費の削減に努めたことと、前連結会計年度における内部統制関連のシステム構築及び組織変更に伴う事務所レイアウト変更などの費用が減少したことによるものであります。しかし売上総利益の減益分を補うことはできず営業利益は2億8百万円(同22.9%減)となりました。一方営業外収益として、有価証券の運用益を計上したことにより、経常利益は3億6百万円(同7.4%減)となりました。また特別利益として投資有価証券売却益の計上もあり、投資有価証券及びゴルフ会員権の売却による特別損失及び税効果会計による法人税等調整額を計上いたしましたが、当期純利益は13億30百万円(前年同期は84百万円の当期純損失)となりました。

今後も、先行き不透明な経済状況のなかにおいて、ビルの管理コスト削減の動きはさらに続くものと予想されます。そのようななか管理コストの削減手法の追求といったことは、当業界における普遍的課題となっておりますが、一方、当社のサービス品質の維持及び技術の高度化に一層努めるとともに、収益力強化に向けた体制の構築を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、労務を主体とする業態であるため、従業員の安定的雇用と定着性は重要な経営基盤であると認識しております。このような状況を踏まえ、省力化、合理化を目的とした作業用資機材への設備投資に重点をおいた投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は70百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）で、主な内訳は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・大成本社ビル建物設備更新工事	40百万円
工具器具備品・・・・・・・・通信機器類更新工事資機材	24百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	区分	土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
名古屋支店 (名古屋市中区)	営業設備	524.35	243,038	[476.69] 4,793.67	315,256	49	75,603	5,257	36,627	6,506	682,339	648 (1,699)
東京支店 (東京都新宿区)	営業設備	—	—	(741.58)	11,360	—	561	1,228	11,923	—	25,073	493 (1,031)
大阪支店 (大阪府中央区)	営業設備	—	—	(156.60)	2,008	—	3,819	—	469	—	6,297	44 (142)
研修センター (名古屋市中種 区)	営業設備	1,020.35	342,400	[415.47] 1,275.38	69,524	—	639	—	128	—	412,692	—
社宅 (千葉県松戸市 他)	福利厚生 施設	685.74	358,565	(844.08) 1,426.75	197,732	4,045	—	—	—	—	560,344	—
保養所 (長野県北安曇 郡白馬村)	福利厚生 施設	1,899.00	33,079	266.88	12,088	2,187	—	—	25	—	47,379	—
保養所 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	福利厚生 施設	548.62	34,741	122.29	8,647	823	—	—	60	—	44,272	—

- (注) 1. 平成22年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 建物の面積で（ ）内は賃借中のもので外数であり、又 [] 内は賃貸中のもので内数であります。
 3. 従業員数のうち（ ）内は外数で準社員及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	5,369,671	5,369,671	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月25日 (注)	△605,129	5,369,671	—	822,300	—	877,258

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	8	53	—	1	683	750	—
所有株式数(単元)	—	1,227	11	4,430	—	2	5,010	10,680	29,671
所有株式数の割合 (%)	—	11.48	0.10	41.48	—	0.02	46.91	100	—

(注) 自己株式282,500株は、「個人その他」に565単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤憲司	名古屋市千種区	920	17.13
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	11.64
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	448	8.35
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	256	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	252	4.70
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.31
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	171	3.19
加藤 久子	名古屋市千種区	100	1.86
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.86
東栄株式会社	名古屋市中区錦2-20-8	84	1.56
計		3,190	59.41

(注) 大株主4位に該当する自己株式を282千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.26%)保有しております。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,057,500	10,115	同上
単元未満株式	普通株式 29,671	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	10,115	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	282,500	—	282,500	5.26
計	—	282,500	—	282,500	5.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,583	1,424,235
当期間における取得自己株式	51,000	32,232,000

(注) 当期間における保有自己株式数の増加51千株は、市場からの買付けによるものであります。なお、平成22年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	51,000	—
保有自己株式数	282,583	—	333,583	—

(注) 当期間における保有自己株式数の増加51千株は、市場からの買付けによるものであります。なお、平成22年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成21年5月19日付け取締役会決議に基づき公表いたしましたとおり、当期末の配当金は10円とし、あわせて年間配当金を1株当たり20円（内、平成21年12月9日に1株当たり10円の中間配当実施済み）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もなお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、各部門の積極的な展開による事業拡大及びより高品質できめ細やかなサービス体制の強化と、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備や定着化のために施設の充実化、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	50,886	10
平成22年6月25日 定時株主総会決議	50,870	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,185	1,129	888	750	650
最低(円)	720	717	601	475	475

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	594	565	650	635	608	596
最低(円)	540	531	550	576	585	572

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	西日本本部長	加藤 憲司	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和55年9月 朝日土地建物㈱ 取締役(現任) 昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 東日本ビル管理㈱(現 リンレイビル管理㈱) 取締役 昭和57年10月 当社取締役開発室長 昭和58年10月 大成商事㈱(現 ㈱アイ・ケイ・ケイ) 設立 代表取締役社長 昭和60年8月 大成ビルガード㈱(平成4年9月1日付合併による消滅会社) 設立 取締役 昭和60年10月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年12月 ㈱アイ・ケイ・ケイ(現 ㈱アイ・ケイ・ケイ) 設立取締役 平成3年10月 当社代表取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年5月 リンレイビル管理㈱ 代表取締役社長(現任) 平成7年2月 ㈱アイ・ケイ・ケイ 監査役(現任) 平成17年6月 当社西日本本部長(現任)	(注) 4	920
代表取締役副社長執行役員	東京本部長兼経営企画室担当	本谷 紘三	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年5月 当社入社 東京支店長付参事役 平成4年11月 当社取締役 東京支店長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 共愛エンジニアリング㈱ 代表取締役社長(現任) 平成10年4月 ㈱共愛(平成12年4月1日付合併による消滅会社) 代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社東京本部長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現任) 平成19年9月 当社経営企画室担当(現任)	(注) 4	4
取締役常務執行役員	西日本本部長 古屋支店長	廣田 光雄	昭和25年6月20日生	昭和58年5月 当社入社 平成9年6月 当社本社統括部クリーン業務部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社本社統括部長 平成16年4月 当社ホテル業務部長 平成16年4月 当社西日本本部長古屋支店長(現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 4	6
取締役常務執行役員	管理本部長兼財務部長	森 勝美	昭和24年5月17日生	昭和58年10月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社財務部長(現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成21年4月 当社管理本部長(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	東京本部東京支店長兼エンジニアリング業務部長	伊藤 豊昭	昭和27年12月17日	平成16年2月 ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)より当社に出向 平成16年4月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成16年9月 当社へ転籍 平成17年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成18年12月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東京本部東京支店長兼エンジニアリング業務部長(現任)	(注) 4	3
取締役執行役員	西日本本部名古屋支店副支店長兼エンジニアリング業務部長	高井 幸治	昭和29年9月20日	昭和63年12月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画室長 平成16年4月 当社西日本本部名古屋支店クリーン業務部長 平成17年6月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼クリーン業務部長 平成20年10月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼エンジニアリング業務部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	12
常勤監査役		古田 哲夫	昭和23年6月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社業務統括部長 平成13年6月 当社総務部長 平成15年10月 当社総務人事部担当部長 平成17年6月 当社西日本本部管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	5
常勤監査役		岡田 重知	昭和19年12月11日生	平成9年5月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)より当社に出向、東京支店参事役 平成9年11月 当社東京支店副支店長 平成10年6月 当社へ転籍 当社取締役 平成14年4月 当社東京本部東京支店長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		佐久間 紀	昭和25年4月28日生	昭和56年9月 公認会計士登録 昭和58年3月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		西邨 俊吾	昭和17年4月16日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年5月 都築紡績㈱へ取締役副社長として出向 平成15年11月 都築紡績㈱出向を解かれ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)本部付 平成16年4月 ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)退職 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						958

- (注) 1. 監査役佐久間 紀及び西邨俊吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。
- ・社外監査役は2名であり、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社が業務の適正を確保するための体制として、新たに施行された会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、平成18年5月11日の取締役会にて決議されました。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

- ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。
- イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成グループ行動憲章」に則し、全役員ならびに従業員が自ら「法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開をはかっております。
- ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・整理

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則に定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ. 日常的に発生する個別的な事故・クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

・企業統治の体制を採用する理由

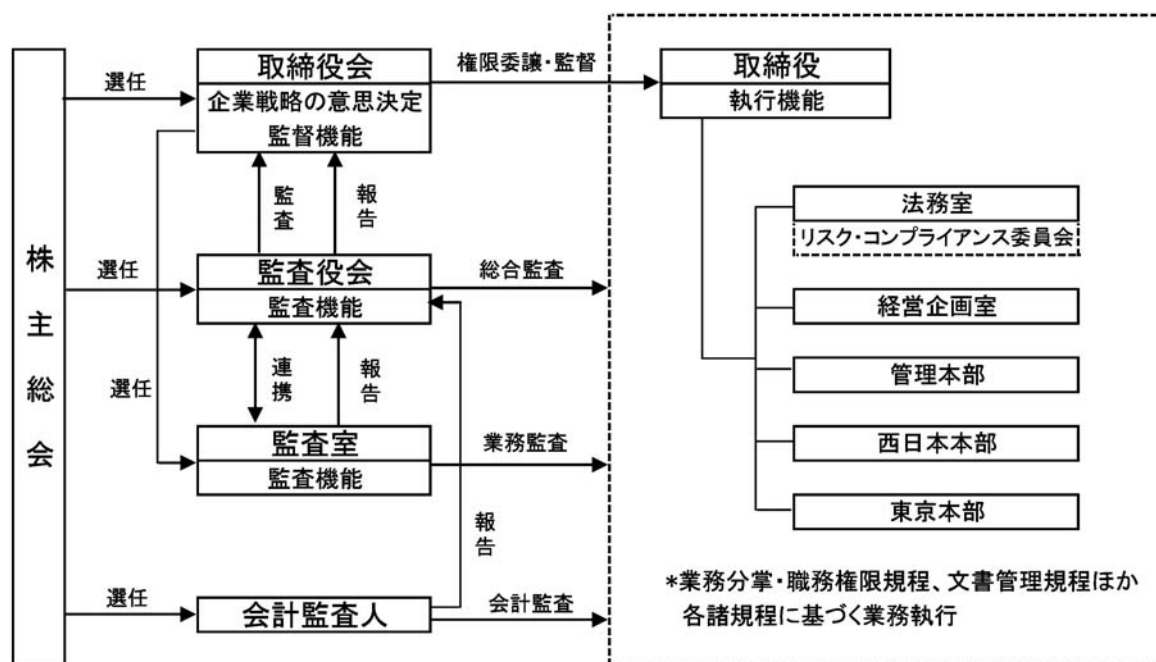
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そしてこれら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にCSR体制の推進に努めております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。その後の平成18年6月14日に金融庁より公布された「金融商品取引法」、および平成19年2月15日に同じく金融庁より公表された「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベルおよび業務プロセスのレベルにおいて実施するため、「内部統制システムに関する基本方針」に加えて、「平成21年度財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」を取締役会において採択しております。

- ・リスク管理体制の整備の状況
損失の危険の管理に関する規程その他の体制
ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」および「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施およびマニュアルの作成・配布などを行っております。
イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。
- ・取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制は以下のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役会および「監査室」は、監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役および使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令および定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- ・取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
ア. 法定事項および会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役および使用人が監査役に報告すべき事項は、発生のとおり速やかに報告することとしております。
イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・監査役4名のうち2名は社外監査役であります。従来から公認会計士の資格者ならびに企業経営の豊富な経験者など相当な知見を有する2名を社外監査役に迎え客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能面では十分に機能する体制を整えております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者と企業経営の豊富な経験者を社外監査役に迎え客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能面では十分に機能する体制を整えております。また、いずれも当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

④ 内部統制部門との関係

取締役会は、内部統制システムの基本方針を決定するとともに構築と運用に関して監督しております。内部統制部門は代表取締役副社長が統括し、取締役会ならびに監査役は独立した立場からモニタリングを実施して、内部統制の構築と運用を監視する体制をとっております。

⑤ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,561	123,075	—	—	15,486	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,837	19,725	—	—	2,112	2
社外役員	5,957	5,715	—	—	242	2

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 721,778千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	218,540	取引関係の維持
岡谷鋼機㈱	45,000	39,645	取引関係の維持
東京美装興業㈱	48,595	32,801	取引関係の維持
㈱大垣共立銀行	100,000	32,300	取引関係の維持
長瀬産業㈱	23,124	27,031	取引関係の維持
㈱ナ・デックス	53,000	17,490	取引関係の維持
㈱ヤマナカ	20,000	17,200	取引関係の維持
名古屋電機工業㈱	37,000	15,577	取引関係の維持
日本駐車場開発㈱	1,950	8,716	取引関係の維持
㈱スズケン	2,178	7,176	取引関係の維持

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は監査法人コスモスに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 磯部 誠一

代表社員 業務執行社員 富田 昌樹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等2名

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第47期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外監査役2名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

⑨ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,600	—	21,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,600	—	21,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第50期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,852	1,756,811
受取手形及び売掛金	1,428,784	1,484,283
有価証券	80,440	97,230
商品及び製品	1,243	1,112
原材料及び貯蔵品	41,052	47,464
未取還付法人税等	69,143	—
繰延税金資産	102,230	122,129
その他	34,520	100,169
貸倒引当金	△619	△917
流動資産合計	2,847,646	3,608,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,870,429	1,879,276
減価償却累計額	△1,231,452	△1,243,557
建物及び構築物（純額）	638,977	635,719
機械装置及び運搬具	457,987	442,441
減価償却累計額	△338,155	△355,251
機械装置及び運搬具（純額）	119,832	87,190
工具、器具及び備品	294,130	252,643
減価償却累計額	△246,289	△198,944
工具、器具及び備品（純額）	47,840	53,699
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△2,168	△4,337
リース資産（純額）	8,675	6,506
有形固定資産合計	1,850,964	1,818,755
無形固定資産	53,830	27,758
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,456,849	※1 1,722,408
差入保証金	252,781	247,691
退職積立資産	847,145	914,260
保険積立資産	500,114	471,326
ゴルフ会員権	212,357	157,466
繰延税金資産	435,211	263,532
長期預金	—	700,000
その他	83,784	78,971
貸倒引当金	△34,690	△24,340
投資その他の資産合計	3,753,554	4,531,318
固定資産合計	5,658,349	6,377,832
資産合計	8,505,996	9,986,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,480	420,867
短期借入金	※2 ー	※2 40,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	127,221	116,677
未払給与	717,141	729,012
未払法人税等	5,020	203,085
未払消費税等	86,805	84,792
賞与引当金	212,556	213,024
役員賞与引当金	17,000	ー
その他	128,034	96,669
流動負債合計	1,728,348	1,986,217
固定負債		
長期借入金	249,750	169,830
リース債務	6,506	4,337
預り保証金	26,198	25,698
退職給付引当金	279,816	267,560
役員退職慰労引当金	173,017	190,859
固定負債合計	735,289	658,286
負債合計	2,463,638	2,644,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	4,707,459	5,910,315
自己株式	△280,612	△282,036
株主資本合計	6,127,284	7,328,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,926	12,897
評価・換算差額等合計	△84,926	12,897
純資産合計	6,042,357	7,341,614
負債純資産合計	8,505,996	9,986,117

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	16,251,652		16,181,271
売上原価	14,003,941		14,025,188	
売上総利益	2,247,710		2,156,082	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	149,750		148,515	
給料及び手当	821,573		807,702	
賞与引当金繰入額	49,576		50,505	
役員退職慰労引当金繰入額	15,299		17,841	
賃借料	180,069		198,204	
減価償却費	49,452		55,344	
保険料	63,978		63,626	
その他	647,853		605,986	
販売費及び一般管理費合計	1,977,552		1,947,726	
営業利益	270,158		208,355	
営業外収益				
受取利息	12,348		3,801	
受取配当金	21,467		20,070	
受取手数料	22,075		25,027	
受取保険金及び配当金	3,115		2,623	
保険返戻金	8,492		6,842	
有価証券運用益	11,635		41,980	
持分法による投資利益	6,450		8,600	
その他	3,524		6,505	
営業外収益合計	89,107		115,451	
営業外費用				
支払利息	9,965		7,604	
支払手数料	9,478		9,555	
その他	8,594		-	
営業外費用合計	28,038		17,160	
経常利益	331,227		306,646	
特別利益				
固定資産売却益	※1	614	※1	380
投資有価証券売却益	-		1,469,899	
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	-		503	
貸倒引当金戻入額	65		4	
特別利益合計	679		1,470,787	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	934	—
固定資産除売却損	※2 8,284	※2 2,961
投資有価証券売却損	—	54,344
投資有価証券評価損	362,288	62,150
ゴルフ会員権売却損	—	42,099
電話加入権評価損	—	18,150
その他	2,849	431
特別損失合計	374,356	180,136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△42,449	1,597,297
法人税、住民税及び事業税	12,307	181,863
法人税等調整額	30,069	85,346
法人税等合計	42,377	267,210
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84,826	1,330,086

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
前期末残高	878,137	878,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,137	878,137
利益剰余金		
前期末残高	5,503,734	4,707,459
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,826	1,330,086
自己株式の消却	△606,452	—
当期変動額合計	△796,275	1,202,855
当期末残高	4,707,459	5,910,315
自己株式		
前期末残高	△803,670	△280,612
当期変動額		
自己株式の取得	△83,395	△1,424
自己株式の消却	606,452	—
当期変動額合計	523,057	△1,424
当期末残高	△280,612	△282,036
株主資本合計		
前期末残高	6,400,502	6,127,284
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,826	1,330,086
自己株式の取得	△83,395	△1,424
当期変動額合計	△273,217	1,201,431
当期末残高	6,127,284	7,328,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,221	△84,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,148	97,824
当期変動額合計	△139,148	97,824
当期末残高	△84,926	12,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,221	△84,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,148	97,824
当期変動額合計	△139,148	97,824
当期末残高	△84,926	12,897
純資産合計		
前期末残高	6,454,723	6,042,357
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失（△）	△84,826	1,330,086
自己株式の取得	△83,395	△1,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,148	97,824
当期変動額合計	△412,365	1,299,256
当期末残高	6,042,357	7,341,614

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△42,449		1,597,297
減価償却費		102,666		105,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△165		△10,052
賞与引当金の増減額(△は減少)		5,863		468
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—		△17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△23,315		△12,256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△271,339		17,841
売上債権の増減額(△は増加)		138,315		△55,498
仕入債務の増減額(△は減少)		△153,751		68,386
受取利息及び受取配当金		△33,815		△23,872
支払利息		9,965		7,604
持分法による投資損益(△は益)		△6,450		△8,600
有価証券運用損益(△は益)		—		△41,980
ゴルフ会員権売却損益(△は益)		—		42,099
有形固定資産売却損益(△は益)		△614		△380
有形固定資産除売却損益(△は益)		8,284		2,961
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△1,415,554
投資有価証券評価損益(△は益)		362,288		62,150
退職積立資産の増減額(△は増加)		△42,938		△67,114
保険積立資産の増減額(△は増加)		△19,000		28,787
その他		△24,434		64,862
小計		9,108		345,473
利息及び配当金の受取額		37,415		27,472
利息の支払額		△9,965		△7,604
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△174,211		61,338
その他営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)		21,366		△7,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		△116,287		419,337
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△68,805		△82,560
有価証券の売却による収入		—		50,712
定期預金の預入による支出		—		△700,000
定期預金の払戻による収入		—		150,000
有形固定資産の取得による支出		△237,626		△69,978
有形固定資産の売却による収入		1,800		555
投資有価証券の取得による支出		△155,597		△352,169
投資有価証券の売却による収入		14,027		1,608,371
その他		△17,776		△37,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△463,976		567,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,060,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,110,000	△560,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,330	△79,920
自己株式の取得による支出	△83,395	△1,424
配当金の支払額	△105,037	△127,288
その他	—	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,237	△170,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,027	815,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,879	940,852
現金及び現金同等物の期末残高	※ 940,852	※ 1,756,811

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 共愛エンジニアリング株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 1社 リンレイビル管理株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社（上海環月物業管理有限公司）は、小規模であり、かつ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）において、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である為、持分法の適用範囲から除いております。	同左 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。） 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法 その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法 商品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ 退職給付引当金 (親会社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(子会社) 従業員の退職金支給に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58,742千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,742千円減少しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,646千円、39,511千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																								
<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">111,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	111,206千円	その他(出資金)	23,765千円	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引未実行残高	1,500,000千円	<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	115,306千円	その他(出資金)	23,765千円	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円
投資有価証券(株式)	111,206千円																								
その他(出資金)	23,765千円																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引未実行残高	1,500,000千円																								
投資有価証券(株式)	115,306千円																								
その他(出資金)	23,765千円																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	40,000千円																								
差引未実行残高	1,460,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具614千円です。 ※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。 (1) 除却損 建物及び構築物 5,967千円 機械装置及び運搬具 265 工具、器具及び備品 2,050 (2) 売却損 — <hr/> 計 8,284	※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具380千円です。 ※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。 (1) 除却損 建物及び構築物 1,021千円 機械装置及び運搬具 471 工具、器具及び備品 1,416 (2) 売却損 機械装置及び運搬具 51 <hr/> 計 2,961

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,974	—	605	5,369
合計	5,974	—	605	5,369
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	724	160	605	280
合計	724	160	605	280

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少605千株及び普通株式の自己株式の減少605千株は、自己株式の一部を消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買付による160千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,499	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	52,496	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,345	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式（注）	280	2	—	282
合計	280	2	—	282

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,345	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	50,886	10	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,090,852千円	現金及び預金勘定 1,756,811千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △150,000	現金及び現金同等物 1,756,811
現金及び現金同等物 940,852	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ業務における工具、器具及び備品 であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>43,209</td> <td>29,972</td> <td>13,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,040</td> <td>28,973</td> <td>165,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,249</td> <td>58,945</td> <td>178,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,856千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,531千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,619千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	43,209	29,972	13,237	ソフトウェア	194,040	28,973	165,066	合計	237,249	58,945	178,304	1年内	45,507千円	1年超	144,851千円	合計	190,359千円	支払リース料	29,856千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	37,710千円	支払利息相当額	3,531千円	減損損失	－千円	1年内	1,621千円	1年超	4,998千円	合計	6,619千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>36,594</td> <td>30,924</td> <td>5,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,040</td> <td>67,781</td> <td>126,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,635</td> <td>98,705</td> <td>131,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,224千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,716千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の計算方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,776千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	36,594	30,924	5,670	ソフトウェア	194,040	67,781	126,258	合計	230,635	98,705	131,929	1年内	43,277千円	1年超	101,574千円	合計	144,851千円	支払リース料	49,224千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	46,375千円	支払利息相当額	3,716千円	減損損失	－千円	1年内	2,227千円	1年超	5,549千円	合計	7,776千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																										
工具、器具及 び備品	43,209	29,972	13,237																																																																										
ソフトウェア	194,040	28,973	165,066																																																																										
合計	237,249	58,945	178,304																																																																										
1年内	45,507千円																																																																												
1年超	144,851千円																																																																												
合計	190,359千円																																																																												
支払リース料	29,856千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																												
減価償却費相当額	37,710千円																																																																												
支払利息相当額	3,531千円																																																																												
減損損失	－千円																																																																												
1年内	1,621千円																																																																												
1年超	4,998千円																																																																												
合計	6,619千円																																																																												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																										
工具、器具及 び備品	36,594	30,924	5,670																																																																										
ソフトウェア	194,040	67,781	126,258																																																																										
合計	230,635	98,705	131,929																																																																										
1年内	43,277千円																																																																												
1年超	101,574千円																																																																												
合計	144,851千円																																																																												
支払リース料	49,224千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																												
減価償却費相当額	46,375千円																																																																												
支払利息相当額	3,716千円																																																																												
減損損失	－千円																																																																												
1年内	2,227千円																																																																												
1年超	5,549千円																																																																												
合計	7,776千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとにより期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期預金は、期限前解約特約付変動金利定期預金であります。当該預金は相手先の契約不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社が利用している当該預金の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり信用リスクは僅少であると判断しております。利率につきましては、金利連動となっており金利変動リスクがありますが、下限金利が設定されております。

また、当社からは違約金を払わなければ中途解約できないという約定になっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しておりますが、当社から中途解約する予定はありません。償還日は最長で決算日後10年であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は定期的に時価や発行体(取引企業先)の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,756,811	1,756,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,484,283	1,484,283	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,418,888	1,416,902	△1,986
(4) 長期預金	700,000	700,000	—
資産計	5,359,984	5,357,998	△1,986
(1) 支払手形及び買掛金	420,867	420,867	—
(2) 短期借入金	40,000	40,000	—
(3) 未払給与	729,012	729,012	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	249,750	251,964	2,214
負債計	1,439,629	1,441,844	2,214

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

(4) 長期預金

期限前解約特約付変動金利定期預金である当該金額は、変動金利が市場金利を短期間で反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	400,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,756,811	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,484,283	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	150,000	80,000	600,000
(2) その他	—	—	—	—
長期預金	—	200,000	500,000	—
合計	3,241,095	350,000	780,000	600,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
80,440	11,635

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	205,481	271,691	66,210
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	66,758	85,252	18,493
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	272,239	356,944	84,704
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	191,070	150,746	△40,323
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	594,152	427,488	△166,663
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	91,920	71,229	△20,691
	小計	877,143	649,464	△227,678
合計		1,149,382	1,006,408	△142,974

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	339,234
その他	—

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について362,288千円(その他有価証券で時価のある株式34,234千円、債券134,848千円、その他27,556千円、また時価評価されていない非上場株式165,649千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	80,000	650,000
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	80,000	650,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 14,670千円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	204,500	202,514	△1,986
	(3) その他	—	—	—
	小計	204,500	202,514	△1,986
合計		204,500	202,514	△1,986

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	369,632	277,743	91,888
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	158,908	132,124	26,784
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	32,556	31,925	630
	小計	561,096	441,792	119,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,703	84,004	△17,300
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	489,358	570,080	△80,721
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	556,062	654,084	△98,021
合計		1,117,158	1,095,876	21,282

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 285,442千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,544,508	1,466,118	40,398
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	3,576	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	60,237	3,780	13,946
合計	1,608,321	1,469,899	54,344

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、売却した満期保有目的の債券はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について62,150千円（その他有価証券で時価のある社債55,130千円、非上場株式7,020千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△820,430	△893,267
② 年金資産(千円)	540,613	625,707
③ 未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△279,816	△267,560
④ 未認識数理計算上の差異(千円)	—	—
⑤ 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)(千円)	△279,816	△267,560

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
① 勤務費用(千円)	84,638	85,500
② 利息費用(千円)	18,624	10,242
③ 期待運用収益(減算)(千円)	7,315	8,109
④ 数理計算上の差異費用処理額(千円)	△12,291	16,544
退職給付費用(①+②-③+④)(千円)	83,656	104,177

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 割引率(%)	2.5	1.3
② 期待運用収益率(%)	1.5	同左
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,320</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,230</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,999</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,245</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">87,188</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">62,420</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,047</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,828</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,122</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,211</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	賞与引当金	86,320	未払事業税	777	その他	15,132	計	102,230	繰延税金資産 (固定)	千円	退職給付引当金	112,999	役員退職慰労引当金	70,245	有価証券評価損	87,188	ゴルフ会員権評価損	62,420	その他有価証券評価差額金	58,047	繰越欠損金	82,392	その他	13,828	小計	487,122	評価性引当額	△51,911	合計	435,211	繰延税金資産 (固定) 純額	435,211	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,509</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,129</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (固定)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,252</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,488</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,650</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">57,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,960</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57,043</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,532</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	賞与引当金	86,509	未払事業税	21,080	その他	14,539	計	122,129	繰延税金資産 (固定)	千円	退職給付引当金	108,252	役員退職慰労引当金	77,488	有価証券評価損	72,650	ゴルフ会員権評価損	57,327	その他	13,241	小計	328,960	評価性引当額	△57,043	合計	271,917	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△8,384	繰延税金資産 (固定) 純額	263,532
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																				
賞与引当金	86,320																																																																				
未払事業税	777																																																																				
その他	15,132																																																																				
計	102,230																																																																				
繰延税金資産 (固定)	千円																																																																				
退職給付引当金	112,999																																																																				
役員退職慰労引当金	70,245																																																																				
有価証券評価損	87,188																																																																				
ゴルフ会員権評価損	62,420																																																																				
その他有価証券評価差額金	58,047																																																																				
繰越欠損金	82,392																																																																				
その他	13,828																																																																				
小計	487,122																																																																				
評価性引当額	△51,911																																																																				
合計	435,211																																																																				
繰延税金資産 (固定) 純額	435,211																																																																				
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																				
賞与引当金	86,509																																																																				
未払事業税	21,080																																																																				
その他	14,539																																																																				
計	122,129																																																																				
繰延税金資産 (固定)	千円																																																																				
退職給付引当金	108,252																																																																				
役員退職慰労引当金	77,488																																																																				
有価証券評価損	72,650																																																																				
ゴルフ会員権評価損	57,327																																																																				
その他	13,241																																																																				
小計	328,960																																																																				
評価性引当額	△57,043																																																																				
合計	271,917																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																					
その他有価証券評価差額金	△8,384																																																																				
繰延税金資産 (固定) 純額	263,532																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△25.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		関係会社持分法損益	△0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.2	投資有価証券売却益	△25.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7																																																		
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
関係会社持分法損益	△0.2																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																				
投資有価証券売却益	△25.1																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,187.18円	1株当たり純資産額 1,443.18円
1株当たり当期純損失金額 △16.32円	1株当たり当期純利益金額 261.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△84,826	1,330,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△84,826	1,330,086
期中平均株式数(千株)	5,196	5,088

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	40,000	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	79,920	79,920	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,168	2,168	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	249,750	169,830	2.2	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,506	4,337	—	平成25年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	338,345	296,256	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,920	79,920	9,990	—
リース債務	2,168	2,168	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,954,103	4,116,976	4,059,937	4,050,253
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	7,858	82,518	21,416	1,485,503
四半期純利益金額(千円)	49,782	53,122	2,620	1,224,561
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.78	10.44	0.50	240.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,897	1,624,276
売掛金	※1 1,391,954	※1 1,448,093
有価証券	80,440	97,230
商品	1,243	1,112
貯蔵品	41,052	47,464
前払費用	25,885	26,898
未収入金	※1 1,708	57,037
未収還付法人税等	69,143	—
繰延税金資産	96,171	116,432
その他	6,916	16,223
貸倒引当金	△400	△700
流動資産合計	2,671,012	3,434,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,835,033	1,843,880
減価償却累計額	△1,204,290	△1,215,620
建物（純額）	630,743	628,260
構築物	33,742	33,742
減価償却累計額	△25,922	△26,636
構築物（純額）	7,820	7,106
機械及び装置	414,117	404,030
減価償却累計額	△304,547	△323,407
機械及び装置（純額）	109,569	80,623
車両運搬具	42,237	36,778
減価償却累計額	△32,086	△30,292
車両運搬具（純額）	10,151	6,485
工具、器具及び備品	293,416	251,930
減価償却累計額	△246,141	△198,664
工具、器具及び備品（純額）	47,274	53,265
土地	1,035,250	1,035,250
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△2,168	△4,337
リース資産（純額）	8,675	6,506
有形固定資産合計	1,849,485	1,817,498
無形固定資産		
商標権	450	300
水道施設利用権	461	381
電話加入権	18,726	576
ソフトウェア	33,644	25,951
無形固定資産合計	53,281	27,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,642	1,607,101
関係会社株式	13,990	13,990
出資金	1,210	1,210
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	15,563	18,141
長期貸付金	4,000	4,000
長期前払費用	35,922	28,417
差入保証金	252,471	247,471
退職積立資産	847,145	914,260
保険積立資産	500,114	471,326
ゴルフ会員権	212,357	157,466
配当積立資産	3,322	3,436
長期預金	—	700,000
繰延税金資産	472,931	248,485
貸倒引当金	△34,690	△24,340
投資その他の資産合計	3,693,747	4,414,733
固定資産合計	5,596,515	6,259,441
資産合計	8,267,527	9,693,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 346,940	※1 417,366
短期借入金	※2 —	※2 40,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払金	35,525	10,962
未払費用	123,474	113,047
未払給与	697,825	711,026
未払法人税等	3,275	202,496
未払消費税等	84,493	82,426
前受金	20,244	7,795
預り金	37,007	29,897
賞与引当金	201,200	202,259
役員賞与引当金	17,000	—
その他	34,240	47,052
流動負債合計	1,683,317	1,946,418
固定負債		
長期借入金	249,750	169,830
リース債務	6,506	4,337
預り保証金	26,198	25,698
退職給付引当金	243,369	229,568
役員退職慰労引当金	173,017	190,859
固定負債合計	698,842	620,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	2,382,159	2,566,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,945,000	4,145,000
繰越利益剰余金	△464,557	1,480,473
利益剰余金合計	4,551,347	5,696,379
自己株式	△280,612	△282,036
株主資本合計	5,970,294	7,113,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,926	12,897
評価・換算差額等合計	△84,926	12,897
純資産合計	5,885,367	7,126,799
負債純資産合計	8,267,527	9,693,511

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	※4 15,731,322	※4 15,685,255
商品売上高	162,219	164,455
売上高合計	15,893,541	15,849,711
売上原価		
役務提供売上原価	※4 13,574,064	※4 13,615,447
商品売上原価	112,775	114,219
売上原価合計	13,686,840	13,729,667
売上総利益	2,206,701	2,120,043
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,750	148,515
給料及び手当	816,967	803,051
法定福利費	124,247	124,012
福利厚生費	29,848	54,015
貸倒引当金繰入額	—	1,407
賞与引当金繰入額	49,351	50,267
役員退職慰労引当金繰入額	15,299	17,841
退職給付費用	15,691	11,606
賃借料	179,668	197,866
減価償却費	49,233	55,151
保険料	63,978	63,626
その他	472,121	409,913
販売費及び一般管理費合計	1,966,157	1,937,276
営業利益	240,544	182,767
営業外収益		
受取利息	1,698	1,310
有価証券利息	10,445	2,440
受取配当金	25,967	24,570
受取手数料	※4 44,163	※4 48,223
受取保険金及び配当金	3,115	2,623
保険返戻金	8,492	6,842
有価証券運用益	11,635	41,980
その他	3,224	6,504
営業外収益合計	108,741	134,495
営業外費用		
支払利息	9,965	7,604
支払手数料	9,478	9,555
その他	8,594	—
営業外費用合計	28,038	17,160
経常利益	321,248	300,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 614	※2 380
投資有価証券売却益	—	1,469,899
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	503
貸倒引当金戻入額	36	—
特別利益合計	650	1,470,783
特別損失		
前期損益修正損	※1 934	—
固定資産除売却損	※3 7,793	※3 2,961
投資有価証券売却損	—	54,344
投資有価証券評価損	362,288	62,150
ゴルフ会員権売却損	—	42,099
電話加入権評価損	—	18,150
その他	2,849	431
特別損失合計	373,865	180,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△51,967	1,590,750
法人税、住民税及び事業税	9,526	180,734
法人税等調整額	50,318	137,753
法人税等合計	59,845	318,487
当期純利益又は当期純損失 (△)	△111,812	1,272,262

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		35,719		37,422	
当期消耗品仕入高		280,921		278,936	
合計		316,640		316,358	
期末消耗品たな卸高		37,422	279,218	35,702	280,656
2.1					2.1
II 労務費					
1. 給料・賃金		7,294,909		7,243,013	
2. 通勤手当		526,002		525,641	
3. 賞与		308,912		300,842	
4. 賞与引当金繰入額		151,848		151,991	
5. 退職金		433		1,174	
6. 退職給付費用		63,711		88,469	
7. 法定福利費		762,614	9,108,432	769,185	9,080,318
67.1			67.1		66.7
III 外注費			3,680,700		3,782,909
27.1			27.1		27.8
IV 経費					
1. 募集費		53,828		24,192	
2. 福利厚生費		33,910		34,827	
3. 賃借料		67,701		74,764	
4. 減価償却費		53,157		49,951	
5. その他		297,115	505,713	287,827	471,563
3.7			3.7		3.4
役務提供売上原価			13,574,064		13,615,447
100.0			100.0		100.0

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		3,646	3.2	1,243	1.1
II 当期商品仕入高		110,371	96.8	114,089	98.9
合計		114,018	100.0	115,332	100.0
III 期末商品たな卸高		1,243		1,112	
商品売上原価		112,775		114,219	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
資本剰余金合計		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,905	70,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,945,000	4,945,000
別途積立金の取崩	—	△800,000
当期変動額合計	—	△800,000
当期末残高	4,945,000	4,145,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	358,704	△464,557
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
別途積立金の取崩	—	800,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,812	1,272,262
自己株式の消却	△606,452	—
当期変動額合計	△823,261	1,945,031
当期末残高	△464,557	1,480,473
利益剰余金合計		
前期末残高	5,374,609	4,551,347
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,812	1,272,262
自己株式の消却	△606,452	—
当期変動額合計	△823,261	1,145,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	4,551,347	5,696,379
自己株式		
前期末残高	△803,670	△280,612
当期変動額		
自己株式の取得	△83,395	△1,424
自己株式の消却	606,452	—
当期変動額合計	523,057	△1,424
当期末残高	△280,612	△282,036
株主資本合計		
前期末残高	6,270,498	5,970,294
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,812	1,272,262
自己株式の取得	△83,395	△1,424
当期変動額合計	△300,204	1,143,607
当期末残高	5,970,294	7,113,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,221	△84,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,148	97,824
当期変動額合計	△139,148	97,824
当期末残高	△84,926	12,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,221	△84,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,148	97,824
当期変動額合計	△139,148	97,824
当期末残高	△84,926	12,897
純資産合計		
前期末残高	6,324,719	5,885,367
当期変動額		
剰余金の配当	△104,996	△127,231
当期純利益又は当期純損失(△)	△111,812	1,272,262
自己株式の取得	△83,395	△1,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,148	97,824
当期変動額合計	△439,352	1,241,432
当期末残高	5,885,367	7,126,799

【重要な会計方針】

項目	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。） (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。） (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法 その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法 (2) 商品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	(1) 貯蔵品 同左 (2) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 15～20年 機械及び装置 5～17年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年 （追加情報） 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58,742千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58,742千円減少しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)																										
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">451 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	451 千円	買掛金	485	未収入金	1,575	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引未実行残高	1,500,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	320 千円	買掛金	254	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円
売掛金	451 千円																										
買掛金	485																										
未収入金	1,575																										
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																										
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																										
借入実行残高	—千円																										
差引未実行残高	1,500,000千円																										
売掛金	320 千円																										
買掛金	254																										
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																										
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																										
借入実行残高	40,000千円																										
差引未実行残高	1,460,000千円																										

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 前期売上高修正 934千円 ※2 固定資産売却益の内容は車両運搬具614千円であり ます。 ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物 5,515千円 機械及び装置 265 工具、器具及び備品 2,012 (2) 売却損 売却損 — 計 7,793 ※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 役務提供売上高 37,366千円 役務提供売上原価 30,099 受取手数料 40,348	1 ※2 固定資産売却益の内容は車両運搬具380千円であり ます。 ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物 1,021千円 機械及び装置 471 工具、器具及び備品 1,416 (2) 売却損 車両運搬具 51 計 2,961 ※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 役務提供売上高 32,876千円 役務提供売上原価 18,812 受取手数料 44,535

(株主資本等変動計算書関係)

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	724	160	605	280
合計	724	160	605	280

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加160千株は、主に市場からの買付けによる増加160千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少605千株は、自己株式の一部を消却したのものによる減少605千株であります。

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	280	2	—	282
合計	280	2	—	282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,209</td> <td style="text-align: right;">29,972</td> <td style="text-align: right;">13,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">194,040</td> <td style="text-align: right;">28,973</td> <td style="text-align: right;">165,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">237,249</td> <td style="text-align: right;">58,945</td> <td style="text-align: right;">178,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">190,359千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の計算方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,619千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	43,209	29,972	13,237	ソフトウェア	194,040	28,973	165,066	合計	237,249	58,945	178,304	1年内	45,507千円	1年超	144,851千円	合計	190,359千円	支払リース料	29,856千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	37,710千円	支払利息相当額	3,531千円	減損損失	－千円	1年内	1,621千円	1年超	4,998千円	合計	6,619千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,594</td> <td style="text-align: right;">30,924</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">194,040</td> <td style="text-align: right;">67,781</td> <td style="text-align: right;">126,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,635</td> <td style="text-align: right;">98,705</td> <td style="text-align: right;">131,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">144,851千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の計算方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,776千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	36,594	30,924	5,670	ソフトウェア	194,040	67,781	126,258	合計	230,635	98,705	131,929	1年内	43,277千円	1年超	101,574千円	合計	144,851千円	支払リース料	49,224千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	46,375千円	支払利息相当額	3,716千円	減損損失	－千円	1年内	2,227千円	1年超	5,549千円	合計	7,776千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具、器具及び備品	43,209	29,972	13,237																																																																										
ソフトウェア	194,040	28,973	165,066																																																																										
合計	237,249	58,945	178,304																																																																										
1年内	45,507千円																																																																												
1年超	144,851千円																																																																												
合計	190,359千円																																																																												
支払リース料	29,856千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																												
減価償却費相当額	37,710千円																																																																												
支払利息相当額	3,531千円																																																																												
減損損失	－千円																																																																												
1年内	1,621千円																																																																												
1年超	4,998千円																																																																												
合計	6,619千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具、器具及び備品	36,594	30,924	5,670																																																																										
ソフトウェア	194,040	67,781	126,258																																																																										
合計	230,635	98,705	131,929																																																																										
1年内	43,277千円																																																																												
1年超	101,574千円																																																																												
合計	144,851千円																																																																												
支払リース料	49,224千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																												
減価償却費相当額	46,375千円																																																																												
支払利息相当額	3,716千円																																																																												
減損損失	－千円																																																																												
1年内	2,227千円																																																																												
1年超	5,549千円																																																																												
合計	7,776千円																																																																												

(有価証券関係)

第50期 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第51期 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式140千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成21年 3月31日)	第51期 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産 (流動) 千円	繰延税金資産 (流動) 千円
賞与引当金 81,687	賞与引当金 82,117
未払事業税 643	未払事業税 21,042
その他 13,841	その他 13,272
計 96,171	計 116,432
(2) 固定資産及び固定負債 千円	(2) 固定資産及び固定負債 千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 98,808	退職給付引当金 93,204
役員退職慰労引当金 70,245	役員退職慰労引当金 77,488
有価証券評価損 87,188	有価証券評価損 72,650
ゴルフ会員権評価損 62,420	ゴルフ会員権評価損 57,327
その他有価証券評価差額金 58,047	その他 65,152
繰越欠損金 82,392	小計 365,824
その他 65,740	評価性引当額 △108,954
計 524,842	合計 256,869
評価性引当額 △51,911	繰延税金負債 (固定)
合計 472,931	その他有価証券評価差額金 △8,384
繰延税金資産 (固定) 純額 472,931	繰延税金資産 (固定) 純額 248,485
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
	住民税均等割等 0.2
	投資有価証券売却益 △25.1
	その他 3.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.0

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,156.33 円	1株当たり純資産額 1,400.95 円
1株当たり当期純損失金額 Δ 21.51 円	1株当たり当期純利益金額 250.03 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (Δ) (千円)	Δ 111,812	1,272,262
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (Δ) (千円)	Δ 111,812	1,272,262
期中平均株式数 (千株)	5,196	5,088

(重要な後発事象)

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	49,000
		野村ホールディングス	70,000	48,230
		小計	170,000	97,230
投資有価証券	その他有 価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	218,540
		㈱エスカ	46,000	90,574
		高蔵寺ニュータウンセンター開発㈱	120,000	60,000
		東栄㈱	20,400	47,430
		岡谷鋼機㈱	45,000	39,645
		東京美装興業㈱	48,595	32,801
		日本住宅無尽㈱	24,000	32,496
		㈱大垣共立銀行	100,000	32,300
		長瀬産業㈱	23,124	27,031
		トランスバリュー信託㈱	354	17,700
		㈱ナ・デックス	53,000	17,490
		㈱ヤマナカ	20,000	17,200
		名古屋電機工業㈱	37,000	15,577
		㈱徳永興業	435	10,440
		新東昭不動産㈱	170	10,200
		日本駐車場開発㈱	1,950	8,716
		その他 (24銘柄)	72,194	43,636
	小計	1,058,222	721,778	
	計	1,228,222	819,008	

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	103,508
		三井住友ユーロ円建て期限付劣後債	100,000	100,991
		小計	200,000	204,500
	その他有 価証券	ユーロ円建CMS連動債BNPパリパ	100,000	98,673
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ N024366 T4656	100,000	97,910
		ユーロプライベートエクイティ#2	152	72,733
		ノルウェー地方金融公社 2027/7月償還	100,000	63,838
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル V3291	100,000	54,010
		J.P.モルガン・I・D	100,000	44,870
		三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル V4831	50,000	42,511
		CBA FFXTRAN	50,000	38,030
		国際復興開発銀行	50,000	37,480
		UBS AG ロンドン H.23.4償還	50,000	32,165
		ノルウェー地方金融公社 2018/6月償還	30,000	24,331
		ダイワSMB C 3615FR	50,000	23,200
		ダイワSMB C 3675FR	50,000	18,515
		小計	830,152	648,266
		計	1,030,152	852,766

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		豪ドル毎月分配型ファンド	17,925,970	18,193
		グレートチャイナCBファンド	1,000	10,805
		温室効果ガス排出権ファンド	1,000	3,558
小計		—	32,556	
計		—	32,556	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	1,835,033	45,999	37,152	1,843,880	1,215,620	47,460	628,260
構築物	33,742	—	—	33,742	26,636	714	7,106
機械及び装置	414,117	—	10,086	404,030	323,407	26,504	80,623
車両運搬具	42,237	—	5,459	36,778	30,292	3,438	6,485
工具、器具及び備品	293,416	24,076	65,562	251,930	198,664	16,668	53,265
土地	1,035,250	—	—	1,035,250	—	—	1,035,250
リース資産	10,843	—	—	10,843	4,337	2,168	6,506
有形固定資産計	3,664,642	70,075	118,260	3,616,457	1,798,958	96,954	1,817,498
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,500	1,200	150	300
水道施設利用権	—	—	—	1,202	820	79	381
電話加入権	—	—	—	18,726	18,150	—	576
ソフトウェア	—	—	—	39,979	14,027	7,919	25,951
無形固定資産計	—	—	—	61,407	34,198	8,148	27,209
長期前払費用	78,653	3,257	20,569	61,340	22,228	10,836	(10,694) 39,112

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
3. 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 （目的使用）	当期減少額 （その他）	当期末残高
貸倒引当金（千円）	35,090	1,407	10,953	503	25,040
賞与引当金（千円）	201,200	202,259	201,200	—	202,259
役員賞与引当金（千円）	17,000	—	17,000	—	—
役員退職慰労引当金（千円）	173,017	17,841	—	—	190,859

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の金額は、投資その他の資産に区分されるゴルフ会員権の引当金戻入差額503千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,673
預金の種類	
当座預金	1,371,615
普通預金	245,935
別段預金	1,052
定期預金	—
小計	1,618,602
合計	1,624,276

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
森ビル㈱	45,880
㈱早稲田大学ファシリティマネジメント	38,423
㈱三菱地所ビルマネジメント	32,035
三菱UFJ信託銀行㈱	26,479
名古屋ヒルトン㈱	25,879
その他	1,279,395
合計	1,448,093

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
1,391,954	16,642,196	16,586,057	1,448,093	92.0	31.1

③ 商品

品名	金額 (千円)
日用消耗品等	1,112
合計	1,112

④ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
作業用ユニホーム	10,027
床用洗剤・ワックス等	1,894
その他 (日用消耗品等)	35,542
合計	47,464

⑤ 退職積立資産

項目	金額 (千円)
役員4名	914,260
合計	914,260

⑥ 長期預金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
合計	700,000

イ. 負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
(有)徳永興業	21,233
(株)リンクプレイス	12,430
(有)シンオーサービス	12,293
六興電気(株)	11,588
(株)国際フードサービス	10,850
その他	348,969
合計	417,366

② 未払給与

項目	金額 (千円)
給料・賃金	665,199
通勤手当	45,827
合計	711,026

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によること ができない事故その他やむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末現在における最終株主名簿および実質 株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主 に対して5kg、5,000株以上の株主に対して10kgの 精米を贈呈する。

(注) 平成22年5月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成22年7月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 稲葉 徹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 磯部 誠一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のあるとおり、会社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 徹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 誠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のあるとおり、会社は、当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。